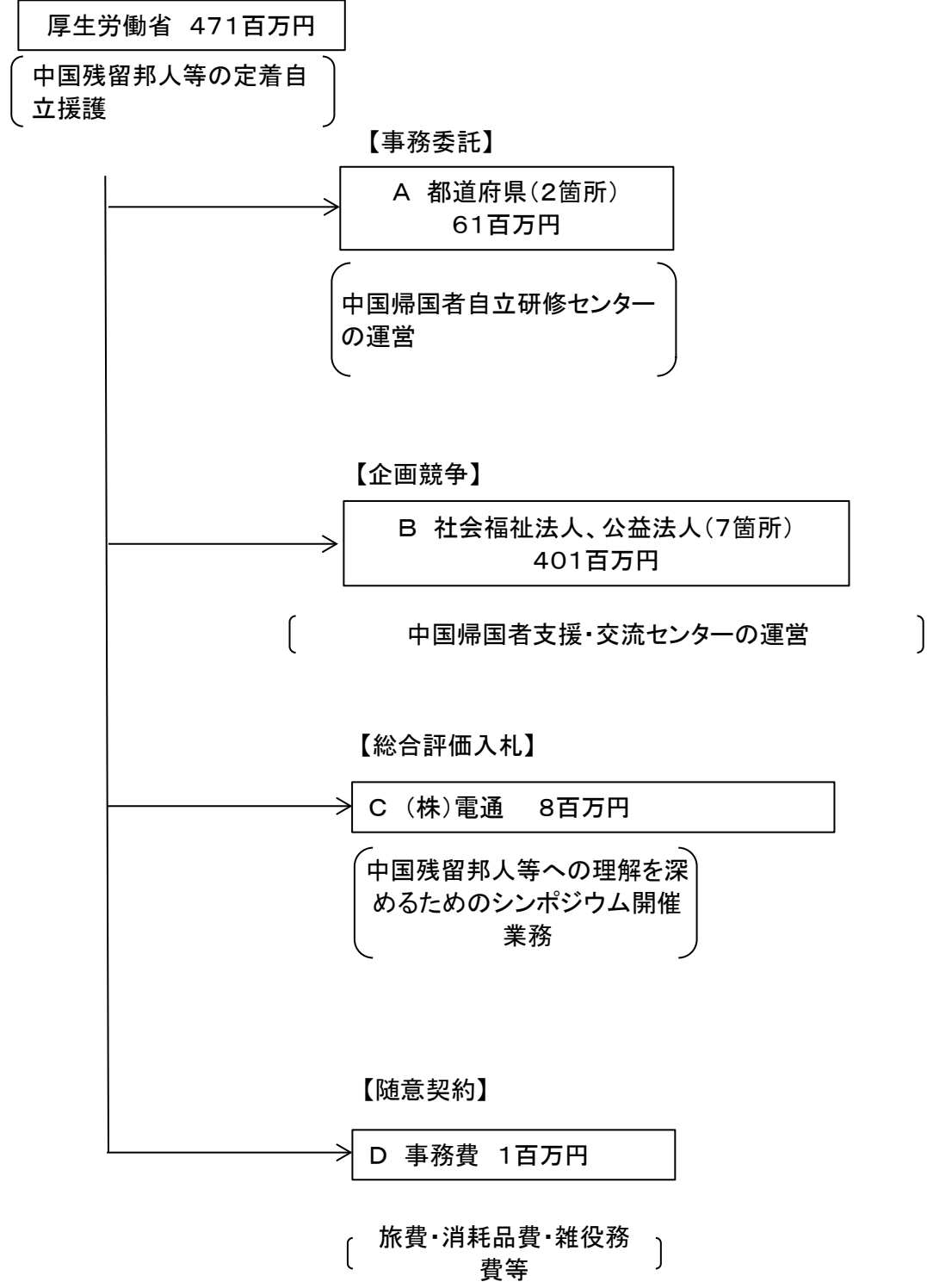


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度		担当課室	援護企画課中国孤児等対策室		井上 秀美		
会計区分	一般会計		施策名	IV-8-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第8条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	永住帰国直後の中国帰国者定着促進センターでの入所研修に加え、定着先において8ヶ月間、通所施設である中国帰国者自立研修センターにおける日本語指導、就労相談・指導等の研修を実施する。 また、帰国者の高齢化や2, 3世の増加など帰国者の多様化に伴い、中国帰国者支援・交流センターにおいて、目的やニーズに合わせ就労に結びつく日本語学習や社会的な自立を促すための交流事業等を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	512	488	472	437	436	
		補正予算						
		繰越し等	-7					
		計	505	488	472	437	436	
		執行額	501	486	471			
	執行率 (%)	99.2	99.4	99.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業については、定量的な把握、指標設定が困難		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自立研修センター、支援・交流センター通所者数		活動実績 (当初見込み)	世帯	63,138	58,348 (-)	56,885 (-)	- (-)
単位当たりコスト	2,620 (円/人)		算出根拠	(X/Y) X=平成23年度事業費実績額(149,049千円) Y=23年度通所者数(56,885人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	自立研修センター経費	49	5	支援・交流センターへの移行に伴う減				
	支援・交流センター経費	380	423	自立研修センターからの移行に伴う増				
	シンポジウム開催経費	8	8					
	計	437	436					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中国帰国者支援・交流センターや中国帰国者自立研修センターは、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施設である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条で、国は永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずると規定されている。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細やかな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した企画競争方式を適用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業実績に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、中国残留邦人等の地域社会における生活の安定に要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業(厚生労働省職業安定局)	職業安定局において、支援・交流センター等に職業相談員を配置し、職業相談や就職指導に係る各種事業を実施している。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中国残留邦人等が地域社会に定着後に通所する中国帰国者支援・交流センターは、安定した生活を送るための各種事業を行っており、十分に活用されている。
点検結果	平成23年度の執行率は95%を超えており、安定した利用実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する定着自立支援を実施していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、一部事業に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえて自立研修センター及び支援・交流センターの実施体制等を見直し、予算の縮減を図った(△2百万円)。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
【事業の必要性】 中国残留邦人等は、中国等に長期間残留を余儀なくされたことから、日本語が不自由で、また、生活習慣も異なるため、安定した職を得ることができず、地域から孤立している。このため、これらの方の定着先である地域社会において早期の自立推進を図る必要がある。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	468	平成23年行政事業レビュー	426

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	日本語講師等への謝金	22			
事務費	教材用消耗品費、印刷製本費等	12			
借料	施設借上料等	4			
旅費	就労相談員活動旅費、委員等旅費等	1			
計		39	計		0
B.公益財団法人中国残留孤児援護基金			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	日本語講師謝金等	25			
人件費	支援・交流センター職員の給与等	27			
借料	施設借上料等	18			
事務費	教材費、事業案内作成費、消耗品費等	13			
旅費	研修会、各種事業打合せ等旅費	1			
消費税	消費税	4			
計		88	計		0
C.(株)電通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講演者への謝金等	3			
運営費	企画関連経費、当日会場運営費等	1			
制作費	パネル、チラシ、プログラム制作費等	1			
その他	会場借料、広報関連経費等	3			
計		8	計		0
D.(株)JTB			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	中国帰国者支援・交流センター、シンポジウム関連打合せ等に要する旅費	0.7			
計		0.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	中国帰国者自立研修センターの運営	39		
2	大阪府	中国帰国者自立研修センターの運営	22		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人中国残留孤児援護基金	中国帰国者支援・交流センターの運営	88		
2	社会福祉法人北海道社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	59		
3	公益財団法人大阪YWCA	中国帰国者支援・交流センターの運営	56		
4	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	51		
5	社会福祉法人広島県社会福祉協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	51		
6	社団法人福岡県中国帰国者自立促進協議会	中国帰国者支援・交流センターの運営	51		
7	社会福祉法人愛知県厚生事業団	中国帰国者支援・交流センターの運営	45		
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	中国残留邦人等への理解を深めるためのシンポジウム開催業務	8	6	86.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB	中国帰国者支援・交流センター、シンポジウム関連打合せ等に関する手配業務(13件)	0.7	随意契約	
2	中央法規出版(株)	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する消耗品(9件)	0.43	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する雑役務	0.21	随意契約	
4	(株)ぎょうせい	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する消耗品(2件)	0.04	随意契約	
5	新日本法規出版(株)	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する消耗品(4件)	0.03	随意契約	
6	(福)友愛十字会友愛書房	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業に要する消耗品	0.02	随意契約	
7					
8					
9					
10					